第19期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様に提供しております。

株式会社バロックジャパンリミテッド

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

① 連結子会社の数　　６社

② 連結子会社の名称　　BAROQUE HK LIMITED
巴罗克（上海）貿易有限公司
BAROQUE CHINA LIMITED
巴罗克（上海）企業発展有限公司
FRAME LIMITED
BAROQUE USA LIMITED

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の状況

① 持分法を適用した関連会社の数　　３社

② 持分法を適用した関連会社の名称　　BAROQUE CHINA APPARELS LIMITED
巴罗克（上海）服饰有限公司
罗克（北京）服饰有限公司

③ 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、BAROQUE CHINA APPARELS LIMITEDの決算日は２月28日であり、連結計算書類の作成にあたっては、12月31日現在で決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、巴罗克（上海）服饰有限公司及び罗克（北京）服饰有限公司の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

FRAME LIMITEDを除く連結子会社５社の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。FRAME LIMITEDの決算日は１月31日であります。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．デリバティブ	時価法
ロ．たな卸資産	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
商品	主として総平均法
貯蔵品	個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産	主に定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物　　２～50年
ロ．無形固定資産	定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウエア ５年 その他無形固定資産（商標権） 18年

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費	３年間で均等償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金	従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ．重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段　金利スワップ

ヘッジ対象　借入金の利息

ヘッジ方針：

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

Ⅳ　長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

Ⅴ　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定されるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

ロ．退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法：

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法：

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、2017年４月26日開催の第18期定時株主総会に基づき、役員報酬制度の見直しを行い、取締役及び執行役員に対し中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、第２四半期連結会計期間より、取締役及び執行役員に対する新たな業績連動型株式報酬制度（本制度）を導入することとしました。

本制度は「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust））」という仕組みを採用し、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年３月26日）を参考に、取締役及び執行役員に対しても同取扱いを読み替えて適用し、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は取締役及び執行役員に対し、毎年業績に連動してポイントを付与し、退任時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。取締役及び執行役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は263百万円、株式数は216,000株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	4,406百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	35,503,000株	737,600株	－株	36,240,600株

(注) 1．新株予約権の行使による増加であります。
2．上記株式数には、「株式給付信託（BBT)」制度の導入に伴い、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式216,000 株が含まれております。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効率発生日
2017年4月26日定時株主総会	普通株式	355	10	2017年1月31日	2017年4月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効率発生日
2018年4月25日定時株主総会	普通株式	1,377	38	2018年1月31日	2018年4月25日

(注) 2018年4月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

2008年11月26日開催の取締役会決議による新株予約権

発行すべき株式の内容	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	484,600株

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして主に銀行からの借入及びリース会社との割賦契約により必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

敷金保証金は、主に出店に伴う差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金及び未払法人税等は１年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

長期未払金及び借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で５年であります。

預り保証金は、フランチャイジー契約に基づき取引先から預っている取引保証金ならびに賃貸借契約に関わる敷金及び保証金の返還保証に伴う証拠金であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

③　金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規定に従い与信限度額を設定し、各事業部門と経理部が連携して主要な取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金保証金は、賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

ロ．市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、将来の為替変動リスクに対して、為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規定に従い取引権限や限度額を設定し、取引実行後は経理部内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し管理しております。

ハ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2018年１月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	18,743	18,743	－
(2) 売掛金	7,804		
貸倒引当金	△0		
売掛金（純額）	7,803	7,803	－
(3) 敷金保証金	3,514	3,234	△280
資産計	30,062	29,781	△280
(1) 支払手形	273	273	－
(2) 買掛金	4,705	4,705	－
(3) 未払金	1,156	1,156	－
(4) 未払法人税等	633	633	－
(5) 短期借入金	1,500	1,500	－
(6) 長期借入金（※１）	11,184	11,184	－
(7) 長期未払金	84	83	△1
(8) 預り保証金（※２）	41	41	△0
負債計	19,580	19,578	△1
デリバティブ取引（※３）	(5)	(5)	－

（※１）長期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。
（※２）預り保証金には、流動負債に含めている預り保証金を含めて表示しております。
（※３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金　(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金保証金

これらの時価は、その将来キャッシュ・フローをAA格社債利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 支払手形　(2) 買掛金　(3) 未払金　(4) 未払法人税等　(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金　(7) 長期未払金

これらの時価については、変動金利による長期借入金を除き、元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似しているといえることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 預り保証金

時価については、契約期間に基づき、その将来キャッシュ・フローを社債の利回り等適切な指標に基づく利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額（百万円）
投資有価証券	1,848
預り保証金	505

投資有価証券は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(2) 金融商品の時価等に関する事項の表には含めておりません。

預り保証金のうち、償還予定が合理的に見積れず、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるものについては、(8) 預り保証金には含めておりません。

6.　１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　488円43銭

(2) １株当たり当期純利益　34円51銭

(注) 当連結会計年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、１株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

１株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株数は当連結会計年度216,000株であり、１株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の平均株式数は、当連結会計年度において78,526株であります。

7.　重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式　　移動平均法による原価法

② デリバティブ　　時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品　　総平均法

貯蔵品　　個別法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産　　主に定率法を採用しております。ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物に含まれる建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物　　２～50年

工具器具備品　　２～20年

② 無形固定資産　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ 長期前払費用　　均等償却によって処理しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費　　３年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（４年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：

ヘッジ手段　金利スワップ

ヘッジ対象　借入金の利息

ヘッジ方針：

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法：

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本が一致している。

Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、ほぼ一致している。

Ⅳ　長期借入金と金利スワップの受払い条件の金利改定条件が一致している。

Ⅴ　金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できると想定されるため、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当事業年度から適用しております。

（業績連動型株式報酬制度）

連結注記表の「追加情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　4,229百万円

(2) 偶発債務

債務保証

以下の子会社の仕入債務に対して下記内容の債務保証を行っております。

BAROQUE HK LIMITED	仕入債務	280千USドル （30百万円）

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次の通りであります。

① 短期金銭債権	1,501百万円
② 長期金銭債権	300百万円
③ 短期金銭債務	389百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,179百万円
② 仕入高	5,922百万円
③ その他の営業取引	317百万円
④ 営業取引以外の取引高	16百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式　36,240,600　株

上記株式数には、「株式給付信託（BBT）」制度の導入に伴い、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式216,000 株が含まれております。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
商品等評価損	479百万円
未払事業税	46百万円
賞与引当金	41百万円
前受収益否認	17百万円
資産除去債務	15百万円
その他	39百万円
繰延税金資産（流動）の小計	640百万円
評価性引当金	－百万円
繰延税金資産（流動）の合計	640百万円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	181百万円
退職給付引当金	211百万円
資産除去債務	307百万円
その他	39百万円
繰延税金資産（固定）の小計	740百万円
評価性引当金	－百万円
繰延税金資産（固定）の合計	740百万円
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	△160百万円
繰延税金負債（固定）の合計	△160百万円
繰延税金資産（固定）の純額	579百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属　性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）（注）1	科　目	期末残高（百万円）（注）1
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	BAROQUE HK LIMITED	257,000千香港ドル	衣料品等の輸出入及び小売業	(所有) 直接　100.00	兼任 2名	商品の仕入及び販売、資金の貸付	仕入債務に係る債務保証	30	—	-
							資金の貸付（注）2	-	短期貸付金	275
									長期貸付金	300
							利息の受取（注）2	16	その他流動資産	67
							商品の売上（注）2	62	売掛金	12
							ロイヤリティの収入（注）2	31		
							商品の仕入（注）2	5,777	買掛金	361
							業務委託費等（注）2	235	未払金	18
子会社	巴罗克（上海）貿易有限公司	90,600千香港ドル	業務受託	(所有) 間接　100.00	兼任 2名	業務委託	業務委託費等（注）2	33	未払金	2
子会社	巴罗克（上海）企業発展有限公司	20,000千人民元	衣料品の卸売業	(所有) 間接　51.00	兼任 2名	商品の販売	商品の売上（注）2	481	売掛金	241
							商品の仕入（注）2	139	買掛金	0
子会社	BAROQUE USA LIMITED	2,900千ドル	衣料品等の小売業	(所有) 直接　100.00	兼任 1名	商品の販売、費用の立替、増資の引受	商品の売上（注）2	135	売掛金	168
							増資の引受（注）3	163	—	-
							立替費用	87	未収入金	196
関連会社	巴罗克（上海）服饰有限公司	140,000千人民元	衣料品等の小売業及び衣料品の卸売業	(所有) 間接　49.00	兼任 3名	商品販売に対するロイヤリティ	ロイヤリティの収入（注）2	468	売掛金	468

（注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
市場動向を勘案し、協議の上決定しております。
3．増資の引受につきましては、デット・エクイティ・スワップ方式による債権の現物出資です。

8. 1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　475円61銭

（2）1株当たり当期純利益　35円19銭

（注）当事業年度より新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株数は当連結会計年度216,000株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の平均株式数は、当事業年度において78,526株であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。